

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2020年8月12日

東

上場会社名 株式会社じげん
コード番号 3679

上場取引所

URL <https://zigexn.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）平尾 丈

問合せ先責任者（役職名）執行役員

（氏名）波多野 佐知子（TEL）03（6432）0352

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,807	△19.6	834	△33.6	599	△44.0	597	△44.0	421	△42.4	423	△42.3	421	△42.3
2020年3月期第1四半期	3,489	15.9	1,256	—	1,069	9.6	1,067	9.7	732	8.6	733	8.7	730	8.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.84	3.84
2020年3月期第1四半期	6.60	6.60

（注1）2021年3月期第1四半期より新たにEBITDAを記載しております。

（注2）EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	21,519	15,693	15,692	72.9
2020年3月期	22,406	16,264	16,261	72.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	11,500 ～13,500	△12.9 ～2.3	3,300 ～4,500	△28.5 ～△2.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	111,700,000株	2020年3月期	111,700,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	2,588,990株	2020年3月期	577,290株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	110,227,755株	2020年3月期1Q	111,083,941株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大や2020年4月以降の緊急事態宣言を受けて、人材領域においては短期的に採用需要が減退し、生活領域の自動車分野においては特に海外における経済活動制限の影響によって、顧客企業やユーザーの動きが鈍化する等、一時的な業績の落ち込みが見られました。このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。また、主に中小規模の法人顧客の商流に組み込まれ、安定的な業績貢献が見込まれる「積み上げ型収益」の拡充を、優先的に取り組むべき重要な経営課題と認識して注力しております。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』、『dジョブ』、『転職EX』等の求人に関連するアグリゲーションメディアと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報ビズ』等を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社、人材派遣会社向けの業務システム『キャリアプラス』、『マッチングッド』を運営)等から構成されております。

当領域に係る外部環境に関して、2020年4、5月の緊急事態宣言下では理美容、リラクゼーション、飲食等の業種のお客様が店舗休業等を余儀なくされ、短期的な採用需要は急激に減少いたしました。一方で緊急事態宣言が明けて以降は採用意欲の緩やかな復調が見られ、『リジョブ』においては、新規契約と利用再開の合計顧客社数が6月単月で2019年通年平均並みまで回復しており、5月を底に再び収益を積み上げ始められている状況です。また、当領域のユーザーサイドでは引き続き求職者、仕事探しをされている方の動きは堅調でした。

当社グループでは、引き続き、景気連動する求人広告市場において、景気に相関する掲載課金モデルと景気に相関しづらい成果報酬課金モデルを両有し、安定的に収益を生み出すことを志向しております。

b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』、『ミノリノ』、『引越し見積もりEX』等の不動産に関連するアグリゲーションメディア及び特化型メディアと『エリアビジネスマーケティングプロジェクト』、及び2020年2月3日に株式取得した、株式会社アイアンドシー・クルーズ(リフォーム工事を手掛ける工務店を提供する媒体『リショップナビ』等を運営)から構成されております。当領域に係る外部環境は、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、比較的安定して推移してまいりました。

『賃貸スモッカ』においては、積み上げ型収益の取引者数が安定的に増加傾向にあり、比較的堅調に推移しております。『リショップナビ』においては、リフォーム工事業者の出稿需要は堅調に推移したことに加え、一般ユーザーの緊急事態宣言前後における巣ごもり需要の一環として住宅リフォーム、リノベーションの意欲は拡大傾向にあり、収益は拡大しました。

2020年7月1日には、株式会社アイアンドシー・クルーズを消滅会社、株式会社じげんを存続会社とし、吸収合併しました。これにより、不動産領域における事業成長の加速、法人顧客の商流獲得による積み上げ型収益の拡充による企業価値向上を目指します。

c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』、『TCV』等の自動車に関連するアグリゲーションメディア及び特化型メディアと株式会社アップルワールド(海外ホテル予約媒体『アップルワールド』等を運営)から主に構成されております。

自動車分野においては、中古車輸出支援サイト『TCV』を通じて、海外ユーザー向けの中古車関連メディアの事業成長を企図しています。

『アップルワールド』では、前連結会計年度、仕入先や旅行代理店との関係性の強化により、主力の国内旅行代理店向け海外ホテル予約サービスが伸長し、売上拡大と利益率改善が進んでおりましたが、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、我が国や諸外国における渡航制限等の影響により、ビジネス・レジャー共に既存予約のキャンセルや新規予約の減少が発生し、当第1四半期連結累計期間における収益は大幅に減少しております。

その他事業においては、株式会社にじげんを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,807百万円(前年同期比19.6%減)、売上総利益は2,339百万円(前年同期比20.6%減)、営業利益は599百万円(前年同期比44.0%減)、税引前四半期利益は597百万円(前年同期比44.0%

減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は423百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は21,519百万円(前連結会計年度末比887百万円減)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が307百万円、営業債権及びその他の債権が431百万円、その他の流動資産が156百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,827百万円(前連結会計年度末比316百万円減)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が343百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は15,693百万円(前連結会計年度末比571百万円減)となりました。これは主に、自己株式の取得により674百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より307百万円減少し、6,324百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、155百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益の計上597百万円、及び法人所得税等の支払額 733百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、149百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出 146百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、314百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入 900百万円、長期借入金の返済による支出 159百万円、配当金の支払額 296百万円、自己株式の取得による支出 675百万円、によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきまして、2020年5月14日に発表した「2021年3月期 決算短信」では、不透明な外部環境に鑑み、売上収益2,550～2,800百万円、営業利益300～500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益200～340百万円と、第1四半期だけのレンジ形式での開示としておりました。引き続き外部環境は予断を許さない状況ではありますが、売上収益を11,500～13,500百万円、EBITDAを3,300～4,500百万円とレンジ形式にて通期業績予想を開示いたします。レンジ下限においては経済活動の制限が2021年3月まで継続、レンジ上限においては2020年10月より新型コロナウイルス感染症拡大前の経済状況に復調することを前提としております。

なお、オフィス契約の見直しや非流動性資産の再評価を通じて非経常ないし非資金性の収益・費用等を計上する可能性に鑑み、利益目標をEBITDAに変更しております。EBITDAは、営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失により算出し、非資金項目の影響を除いた利益目標として、不透明な外部環境下においても、当社グループの事業の収益性をより効果的に測るための主要な経営指標であると考えております。

詳細は、本決算短信と同時に開示しております決算説明会資料をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,631	6,324
営業債権及びその他の債権	2,014	1,582
その他の金融資産	3	26
その他の流動資産	783	626
流動資産合計	9,430	8,559
非流動資産		
有形固定資産	141	134
使用権資産	1,211	1,134
のれん	9,428	9,428
無形資産	1,348	1,384
その他の金融資産	470	471
繰延税金資産	378	409
その他の非流動資産	1	0
非流動資産合計	12,977	12,960
資産合計	22,406	21,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	431	337
営業債務及びその他の債務	861	517
その他の金融負債	1,379	1,125
未払法人所得税等	535	257
引当金	170	160
リース負債	416	412
その他の流動負債	769	665
流動負債合計	4,560	3,473
非流動負債		
借入金	622	1,467
引当金	128	131
リース負債	753	693
繰延税金負債	44	34
その他の非流動負債	35	29
非流動負債合計	1,582	2,354
負債合計	6,142	5,827
資本		
資本金	2,552	2,552
資本剰余金	2,538	2,538
利益剰余金	11,578	11,668
自己株式	△401	△1,075
その他の資本の構成要素	△6	9
親会社の所有者に帰属する 持分合計	16,261	15,692
非支配持分	2	1
資本合計	16,264	15,693
負債及び資本合計	22,406	21,519

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	3,489	2,807
売上原価	△544	△468
売上総利益	2,945	2,339
販売費及び一般管理費	△1,890	△1,753
その他の収益	17	15
その他の費用	△3	△1
営業利益	1,069	599
金融収益	0	0
金融費用	△2	△1
税引前四半期利益	1,067	597
法人所得税費用	△335	△176
四半期利益	732	421
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	733	423
非支配持分	△1	△2
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.60	3.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.60	3.84

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	732	421
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2	△1
その他の包括利益合計	△2	△1
四半期包括利益	730	421
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	731	423
非支配持分	△1	△2

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2019年4月1日残高	2,542	2,528	9,134	△401	△0	13,802	—	13,802
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2	—	—	△2	—	△2
2019年4月1日調整後残高	2,542	2,528	9,131	△401	△0	13,800	—	13,800
四半期利益	—	—	733	—	—	733	△1	732
その他の包括利益	—	—	—	—	△2	△2	—	△2
四半期包括利益合計	—	—	733	—	△2	731	△1	730
新株予約権の行使	10	10	—	—	△0	20	—	20
新株予約権の発行	—	—	—	—	1	1	—	1
配当金	—	—	△222	—	—	△222	—	△222
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	10	10	△222	—	1	△201	2	△199
2019年6月30日残高	2,552	2,538	9,642	△401	△2	14,329	1	14,330

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2020年4月1日残高	2,552	2,538	11,578	△401	△6	16,261	2	16,264
四半期利益	—	—	423	—	—	423	△2	421
その他の包括利益	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
四半期包括利益合計	—	—	423	—	△1	423	△2	421
新株予約権の発行	—	—	—	—	16	16	—	16
配当金	—	—	△333	—	—	△333	—	△333
自己株式の取得	—	—	—	△674	—	△674	—	△674
その他	—	0	—	—	△0	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	0	△333	△674	16	△992	—	△992
2020年6月30日残高	2,552	2,538	11,668	△1,075	9	15,692	1	15,693

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,067	597
減価償却費及び償却費	187	235
金融収益及び金融費用(△は益)	0	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	186	436
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△44	△381
預り金の増減額(△は減少)	30	△47
未払消費税等の増減額(△は減少)	△101	179
その他	△118	△137
小計	1,208	885
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△1
法人所得税等の支払額	△678	△733
法人所得税等の還付額	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	530	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△61	△10
無形資産の取得による支出	△95	△146
敷金・保証金の差入れによる支出	△22	—
敷金・保証金の回収による収入	31	7
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	10
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△420	△159
リース負債の返済による支出	△51	△109
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20	—
配当金の支払額	△190	△296
自己株式の取得による支出	—	△675
その他	1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△314
現金及び現金同等物の換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額	△199	△307
現金及び現金同等物の期首残高	7,278	6,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,079	6,324

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。